

第1回 基礎ぐい工事問題に関する対策委員会
議事次第

平成27年11月4日(水)
11:00~12:30
国土交通省4階幹部会議室

1. 開会

国土交通大臣 挨拶
委員長 挨拶

2. 議事

- ・これまでの経緯について
- ・今後の検討の視点について
- ・その他

3. 閉会

国土交通事務次官 挨拶

※委員会終了後 委員長によるブリーフィング実施予定

基礎ぐい工事問題に関する対策委員会 規約

平成27年11月4日

(名称)

第1条 この委員会は、基礎ぐい工事問題に関する対策委員会（以下「委員会」という。）という。

(目的)

第2条 委員会は、今般の基礎ぐい工事問題の発生を受け、再発防止対策等について専門的見地から検討することを目的とする。

(委員)

第3条 委員会の委員は、別紙のとおりとする。

(委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を各1名置く。

2 委員長及び副委員長は、事務局の推薦により委員の確認によってこれを定める。

3 委員長は、委員会の議長となり、議事の進行にあたる。

4 委員長に事故があるときは、副委員長がその職務を代理する。

(事務局)

第5条 委員会の事務局は、国土交通省土地・建設産業局及び住宅局が行う。

(関係者からの意見聴取)

第6条 委員長が必要と定めるときは、関係者を呼びその意見を聴くことができる。

(議事の公開)

第7条 会議については冒頭部分のみ公開とし、傍聴は不可とする。議事要旨について、事務局は委員長の確認を得たのち、会議後速やかに国土交通省ホームページに公開する。

(守秘義務)

第8条 委員会委員は、委員会を通じて知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

基礎ぐい工事問題に関する対策委員会

名簿

委員長	<small>ふか お</small> 深尾	<small>せい いち</small> 精一	首都大学東京名誉教授
副委員長	<small>お さわ</small> 小澤	<small>かず まさ</small> 一雅	東京大学大学院工学系研究科教授
委員	<small>お お もり</small> 大森	<small>ふ み ひ こ</small> 文彦	東洋大学法学部教授・弁護士
委員	<small>か に さ わ</small> 蟹澤	<small>ひ ろ た け</small> 宏剛	芝浦工業大学工学部教授
委員	<small>と き ま つ</small> 時松	<small>こ う じ</small> 孝次	東京工業大学大学院理工学研究科教授
委員	<small>な か が わ</small> 中川	<small>と し こ</small> 聡子	東京都市大学工学部教授
委員	<small>に し や ま</small> 西山	<small>い さ お</small> 功	国立研究開発法人建築研究所理事
委員	<small>ふ る さ か</small> 古阪	<small>し ゆ う ぞ う</small> 秀三	京都大学大学院工学研究科教授
委員	<small>ま す だ</small> 升田	<small>じ ゆ ん</small> 純	中央大学大学院法務研究科教授・弁護士

(敬称略)

本委員会の設置趣旨

- 今般、横浜市都筑区のマンションにおいて、マンションの傾きが確認され、基礎ぐいの支持層未達等が指摘されるとともに、施工時に基礎ぐい工事会社による施工データの流用等が行われるといった事態が発生した。
- 加えて、この基礎ぐい工事会社による施工データの流用等は、全国的に広がりを見せており、基礎ぐい工事全般、さらには建設工事全般に対して国民が不信感を抱きかねない恐れがある。
- これらの事態を踏まえ、まずは基礎ぐい工事の施工とデータ記録の実態を把握するとともに、横浜市都筑区のマンションにおける不良工事の発生の要因、多数の施工データ流用の要因等を分析する。
- 以上を踏まえ、基礎ぐい工事の適正化、施工データの記録、保存、検証のあり方、さらに、必要な場合には、広く建設工事全般や制度のあり方にも踏み込んで、再発防止の方策を検討する。

横浜市マニシヨン事案の概要

○物件の概要

所在地	横浜市都筑区
構造等	鉄筋コンクリート造12階建、705戸 (4棟で構成。基礎ぐいの問題が判明したのはウエストコート棟)
事業主	三井不動産レジデンシャル(株)等
計工	三井住友建設(株)
施設	[元請]三井住友建設(株)
	[一次下請]日立ハイテクノロジーズ(株)
	[二次下請]旭化成建材(株)
竣工	平成19年12月

レベル差



建物のジョイントで2センチの差

○事業の概要

※かっこ書きは、国交省に対して事業主等から報告があった日時

①基礎ぐいの支持層未達、根入れ不足

- ・ウエストコート棟の基礎ぐい52本のうち28本を調査したところ、支持層未達6本、支持層への根入れ不足が2本あることが判明 (H27.9.24)

②施工に係るデータの流用等

- ・電流値記録表に係るデータの転用・加筆が判明 (H27.10.6)
- ・根固め液(セメントミルク)の流量計記録に係るデータの転用・改変が判明 (H27.10.16)

平成27年	できごと	国土交通省の対応
9/24	基礎ぐいの支持層未達や根入れ不足が判明	<ul style="list-style-type: none"> ・売主責任に基づき誠実に対応するよう指導 ・横浜市からの要請に適切に対応するよう指示
10/6	電流値記録表に係るデータの転用・加筆が判明	<ul style="list-style-type: none"> ・旭化成建材に対し、事実関係や原因調査、旭化成建材が行った他の工事の調査報告を指示
10/9-16	事業者が住民説明会	
10/16	根固め液(セメントミルク)の流量計記録に係るデータの転用・改変が判明	<ul style="list-style-type: none"> ・旭化成建材に対し、本件も含め、事実関係や原因調査の報告を指示
10/19		<ul style="list-style-type: none"> ・旭化成建材が杭施工を行った他工事の用途別・都道府県別データを10/22までに報告するよう指示
10/20		<ul style="list-style-type: none"> ・省内連絡会議を設置
10/21		<ul style="list-style-type: none"> ・不動産業・建設業団体に対し大臣名で要請文書発出 <ul style="list-style-type: none"> ・居住者や国民のための積極的な対応 ・旭化成建材のくい施工工事について、主体的な調査実施と責任ある対応
10/22	旭化成建材が過去10年間の杭工事実績3040件のデータを国交省に報告	<ul style="list-style-type: none"> ・翌23日、旭化成建材に対し、11/13を期限として3040件の調査報告を指示
10/27	「横浜市マンション事業」にとどまらない基礎ぐい工事全体に係る問題に	<ul style="list-style-type: none"> ・対策委員会の設置を決定 ・住宅所有者等からの相談体制を強化(住まいるダイヤル)
10/28 ~	地方公共団体において相次いでデータの流用等が行われた物件公表※横浜マンションとは別の者が担当	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業団体、専門工事業団体に対し、基礎ぐい工事問題に係る対応の徹底について大臣名で要請通知発出(10/30)
11/2	旭化成建材が横浜のマンションでデータ流用等を行っていた者が施工した41件について報告・公表	<ul style="list-style-type: none"> ・旭化成建材に立入検査(11/2)
11/4		<ul style="list-style-type: none"> ・第1回「基礎ぐい工事問題に関する対策委員会」開催

旭化成・旭化成建材による調査状況等



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

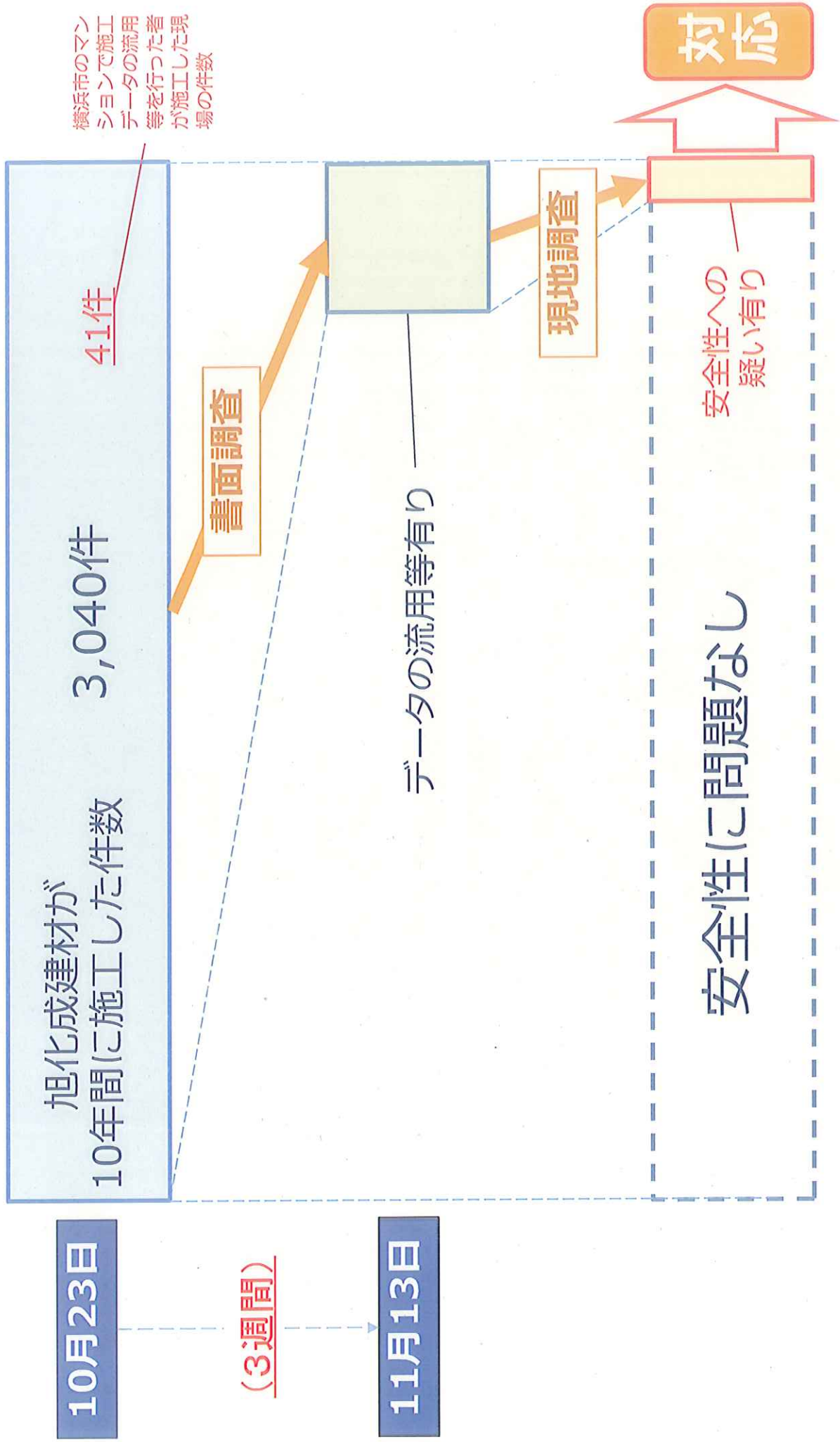
過去10年間の杭工事実績(施工データの流用等が無かったかを確認する現場数)

	集合住宅	事務所	商業施設	工場・倉庫	医療・ 福祉施設	学校	公共施設	土木	その他	不明	総計
北海道	120	11	10	23	36	73	61	3	45	40	422
青森県	1		3	8	1	3	2			1	19
岩手県	2		1	3	2	1	4				13
宮城県	5	6	14	18	5	12	8	4	5	3	80
秋田県	8		1	7	1	5	3	1	1		27
山形県	1			2	2						5
福島県	10	6	3	19	4	13	15	10	6	1	87
茨城県	14	10	7	69	16	9	18	3	28	5	179
							(1)				(1)
栃木県	1	3		8	1		2	1	1		17
群馬県	5	1	1	20	5	3	2	1	1		39
埼玉県	56	13	8	38	24	11	18	7	11	12	198
千葉県	32	5	15	32	19	12	16	6	22	9	168
										(1)	(1)
東京都	157	30	13	9	20	39	21	3	19	45	356
		(1)		(1)							(2)
神奈川県	53	17	9	31	19	22	9	3	17	12	192
	(1)										(1)
新潟県	1	1					1				3
富山県		1									1
石川県	3	2	1	1	2	10	2	3	1		25
					(1)						(1)
福井県		1									1
山梨県	2		3	2	3	7	5	9	4		35
長野県	6	3	5	1	1	3	6		4		29
岐阜県	2	1	3	1	4	2	3	1			17
	(2)	(1)	(1)		(1)	(1)					(6)
静岡県	11	1	4	13	2	5	9	1	9		55
				(1)							(1)
愛知県	22	4	7	22	2	13	4	1	7		82
	(9)	(1)		(5)	(2)	(2)	(1)		(3)		(23)
三重県	4	2	1	5	1						13
	(1)	(1)	(1)	(2)							(5)
滋賀県	4	4		9	1		1	1	1		21
京都府	9	7	5	11	4	4	1		2	5	48
大阪府	58	36	23	53	23	30	7	4	9	19	262
兵庫県	22	5	8	17	15	6	1	3	7	5	89
奈良県	8	1	2	2	5	1	2		1		22
鳥取県	4	1		7	1	1		1	1		16
島根県	18	9	9	13	15	24	13	5	9	6	121
岡山県	3	2	3	14	1			3	1		27
広島県	13	17	10	21	5	12	15	3	9	7	112
山口県	13	1	4	5	5	6	2	4	4		44
徳島県	3	1	1	7		1	2		4		19
香川県	1			7			1				9
愛媛県	5	8	2	14	8	7	10	7	1	2	64
高知県	2	1	1	1		1			1		7
福岡県	7	5	1	12	3	3	2	2	9	3	47
佐賀県				7							7
長崎県				1	1	1	2				5
熊本県	3		1	1			1	2	4		12
大分県				9			1				10
宮崎県	6	1	1	10		2	4		1		25
鹿児島県	1			7			1		1		10
総計	696	217	180	560	257	342	275	92	246	175	3040
	(13)	(4)	(2)	(9)	(4)	(3)	(2)		(3)	(1)	(41)

和歌山県、沖縄県は施工実績ゼロ

※()は横浜物件2号機担当者現場で内数

旭化成建材が施工した物件の調査



旭化成建材が施工した物件の調査

横浜市のマンションで
施工データの流用等を行
った者が施工した
現場の件数

旭化成建材が10年間に施工した件数

3,040件

41件

データの流用等に関する調査

旭化成・旭化成建材、元請建設会社、マンション売主の3者で確認

データの流用等
なし

安全性に問題なし

現地確認

- ① 特定行政庁が指示
 - ② 建築主・施工者において現地調査を行い、杭の支持層への到達状況等を調査
 - ③ 調査結果を特定行政庁が確認
- ※必要に応じ第三者機関が検証

到達等が確認

安全性に問題なし

安全性検証

- ① 特定行政庁が指示
 - ② 建築主・施工者が構造計算により安全性を検証
 - ③ 検証結果に基づき、特定行政庁が建築基準法への違反の有無及び安全性を確認
- ※必要に応じ第三者機関が検証

安全性に問題あり

是正指導

○特定行政庁が改修等を指示

安全性に問題なし

データの流用等あり

未到達等が確認

データ流用等に係る徹底した調査を実施



③ 調査結果の報告

○旭化成・旭化成建材、元請建設会社、マンション売主の3者で確認の上、旭化成建材が報告 (11月13日まで)

① 調査実施の要請

○元請建設会社・マンション売主に対し、連携してデータ流用等に関する調査を行うよう要請 (10月21日)

旭化成・旭化成建材

工事一覧の通知

○旭化成建材と取引のある元請建設会社に、調査対象となる工事を通知

② 連携体制

○元請建設会社・マンション売主が、旭化成・旭化成建材と調査結果を共有・連携

業界団体

元請建設会社

連携

マンション
売主

連絡

工場など、その他の発注者

連絡

管理組合

2015年11月2日

旭化成建材株式会社

横浜市都筑区マンションの現場代理人が関わった現場数(施工データの流用があった現場数)

	1. 集合住宅	2. 事務所	3. 商業施設	4. 工場・倉庫	5. 医療・福祉施設	6. 学校	7. 公共施設	8. 土木	9. その他	0. 不明	総計
茨城県							1				1
千葉県									1		1
東京都		1		1(1)							2(1)
神奈川県	1(1)										1(1)
石川県					1(1)						1(1)
岐阜県	2	1	1	1	1						6(0)
静岡県				1(1)							1(1)
愛知県	9(8)	1		5(2)	2(1)	3(1)			3(2)		23(14)
三重県	1	1	1	2(1)							5(1)
総計	13(9)	4	2	9(5)	4(2)	4(1)	1	0	4(2)	0	41(19)

追加分(実質現場代理人として関わった現場数)

愛知県			1(0)			1(*)					2(*)
-----	--	--	------	--	--	------	--	--	--	--	------

副現場代理人

工事担当者
(*現在調査中)

(*現在調査中)

平成 27 年 11 月 2 日

土地・建設産業局建設業課

旭化成建材（株）がくい施工を行った工事に関する調査により 施工データの流用等が明らかになった建築物について

本日、旭化成建材（株）から国土交通省に対し、横浜市のマンションで施工データの流用等を行った者が担当した工事 43 件（うち 41 件が現場代理人として担当した工事）について調査結果等の報告がありました。

国土交通省においては、旭化成建材（株）に対して直ちに、施工データの流用等が明らかになった建築物について、安全性の確認と発注者に対する連絡を指示しました。あわせて、関係地方公共団体に対して、対象建築物の安全性を確認するよう要請しました。

調査の結果、施工データの流用等が明らかになった 19 件のうち、不特定多数の者が利用する建築物（現時点で所有者の了解が得られたもの）について、下記のとおり公表いたします。

【医療・福祉施設】

物件名	所在地	くい本数	電流値記録流用数	注入量記録流用数
飛鳥村ふれあいの郷	愛知県海部郡飛鳥村竹之郷	147	29	0

【学校】

物件名	所在地	くい本数	電流値記録流用数	注入量記録流用数
碧南市立日進小学校	愛知県碧南市日進町	55	7	0

※いずれも旭化成建材（株）提出の報告書による。

【問い合わせ先】

国土交通省土地・建設産業局建設業課 紛争調整官 井浦 義典（内線 24-761）
 企画専門官 渡辺 春彦（内線 24-722）
 電話：03-5253-8111（代表）、03-5253-8277（直通）
 FAX：03-5253-1553

地方公共団体等の調査によりこれまでに判明したデータ流用案件

1.地方公共団体管理物件

番号	自治体名	物件	工期	プレスリリース日時	41件 該当	データ流用等			地方公共団体による 当面の安全性確認状況
						全杭数	流用のあった杭数		
							電流計	セメント ミルク	
1	北海道	公営住宅	H22.7~H23.8	10/28(水)23時	×	31	1	—	目視結果、傾斜・ひび割れ等の不具合は見当たらない
2	横浜市	中学校	確認中	10/29(木)14時	×	210	—	15	全ての杭が支持層に達していることを確認
3	北海道	公営住宅	H18.10~H19.12	10/29(木)16時	×	22	1	—	目視結果、傾斜・ひび割れ等の不具合は見当たらない
4	江東区	学校	確認中	10/30(金)15時	×	46	1	—	現況調査の結果、安全性に問題ない
5	北海道	高等養護学校	H20.6~H21.3	11/1(日)9時	×	60	3	—	目視結果、傾斜・ひび割れ等の不具合は見当たらない
6	北海道	公営住宅	H20.7~H21.9	11/1(日)9時	×	90	2	—	目視結果、傾斜・ひび割れ等の不具合は見当たらない
7	釧路市	市営住宅	H21.10~H22.10	11/2(月)11時	×	90	1	—	杭施工時に市の監督職員が全数立ち会い、支持地盤・電流計を確認しているため安全性に問題なし
8	東京都	大学 <small>(総合科目のリスト 上げ用として計上)</small>	確認中	11/2(月)11時	×	132	8	—	目視結果、傾斜・ひび割れ等の不具合は見当たらない
9	東京都	高等学校	確認中	11/2(月)11時	×	53	1	—	目視結果、傾斜・ひび割れ等の不具合は見当たらない
10	碧南市	小学校	H14.7~H15.3	11/2(月)13時	○	55	7	—	目視結果、傾斜・ひび割れ等の不具合は見当たらない
11	八戸市	公民館	確認中	11/2(月)15時	×	35	3	調査中	目視結果、傾斜・ひび割れ等の不具合は見当たらない
12	墨田区	小学校	確認中	11/2(月)17時	×	61	2	—	目視結果、傾斜・ひび割れ等の不具合は見当たらない
13	東京都	都営住宅	確認中	11/2(月)18時	×	39	—	13	目視結果、傾斜・ひび割れ等の不具合は見当たらない
14	東京都	都営住宅	確認中	11/2(月)18時	×	31	—	6	目視結果、傾斜・ひび割れ等の不具合は見当たらない
合計						955	30	34	

2.国土交通省発注物件

番号	発注者	物件	工期	プレスリリース日時	41件 該当	データ流用等			発注者による 当面の安全性確認状況
						全杭数	流用のあった杭数		
	電流計						セメント ミルク		
1	北海道開発局 稚内開発建設部 ※水産庁事業	漁港荷上げ場建屋	H22.9~H23.6	11/2(月)17時	×	28	1	—	目視結果、施設の形状変更は確認されず
	北海道								

旭化成による外部調査委員会設置の背景

- 旭化成建材によるくい工事施工物件における施工の不具合及び施工報告書の施工データの転用・加筆・改変については、国土交通省より徹底的に原因究明をするよう指示をしているところ
- これを受けて旭化成では、旭化成と利害関係のない弁護士をメンバーとする外部調査委員会を、10月23日に設置

(1) 委員会の構成

委員長	弁護士	鈴木 和宏	(元福岡高等検察庁検事長)
委員	弁護士	大森 一志	(大森法律事務所)
委員	弁護士	沖田 美恵子	(島田法律事務所)

各委員は旭化成との利害関係を有しておらず、外部調査委員会の独立性・中立性を阻害する要因はなし

(2) 委員会の活動内容

- ① 旭化成建材がくい工事を施工した横浜市所在のマンションの不具合等に関する、旭化成社内の調査委員会が実施する調査結果の検証、事実関係の調査（くい施工データ等の調査及び関係者への聴取を含む）、原因分析、及び再発防止策の提言
- ② 旭化成建材が施工した過去10年間のくい工事施工実績（3,040件）の調査方法等に関する指導及び助言

今後の予定

- 旭化成及び旭化成建材グループ各社が、外部調査委員会による調査に全面的に協力
- 調査の進捗状況についても、旭化成側より適宜公表